



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

サウジ・クウェイト：原油価格が急落し続けているも減産の意思なし

6月に1バレル110ドル超えを記録して以降、原油価格が急落を続けている。10月13日の原油価格は88ドル/バレル（ブレント）を記録し、3年10カ月ぶりの安値に下落した。しかし、各種報道が伝えるところによると、産油国で最大の余剰生産能力を持ち、価格調整の役割を担ってきたサウジアラビアは、ベネズエラやイランを始めとする他のOPEC加盟国から減産による価格調整を要請されているにも関わらず、それに応える意思はなく、80-90ドル/バレルで価格が推移することを望んでいるという。

10月12日、クウェイトのウマイル石油相は、ロシアと米国が増産をするなか、OPEC諸国による減産が油価に与える影響は少ないため、減産の必要はないと述べるとともに、米国の石油生産コストである76-77ドル/バレルで価格は下げ止まりするだろうとの見通しを述べた。次期OPEC総会は11月27日に開催予定。ベネズエラは原油価格の急落について協議するため、総会前に臨時会合を開くべきであると主張している。

評価

2011年以降、1バレル100ドル超えで高止まりしてきた原油価格が、4カ月で20%減という大幅な急落を見せている。この背景には、OPEC諸国が石油の増産体制を維持し続けると同時に、ロシアと米国でもシェール・オイルを始めとする石油の増産体制が構築されつつあることが指摘できる。

原油価格の急落は産油国にとっては歳入の減少につながるものの、これまで大幅な財政黒字を計上してきた湾岸諸国は、油価の下落にも柔軟に対応できる余地が残っている。むしろ、生産コストが高いシェール・オイルの開発を控える米国や、経済的に苦境にあるロシアにとって、より大きな打撃となりうる。サウジ・クウェイトが減産に踏み切らないのも、これらの国々に影響を与えることを目的としているという見方が強い。

また、石油市場のシェア争いの観点からは、減産することにより市場を競争国に奪われることを恐れているという見方もある。いずれにせよ、石油市場はしばらく供給過剰状態となり、原油価格は今後も下落していく可能性が高いといえよう。

(村上研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799